

調査結果の概要

当調査結果から平成27年度の企業動向をみると、売上高については、製造業、非製造業ともに減収となった。経常利益については、製造業では減益となり、非製造業では増益となった。また、設備投資については、製造業、非製造業ともに増加となった。在庫投資については、製造業では減少となり、非製造業では増加となった。

なお、経常利益、剰余金の配当及び設備投資については、金融業、保険業及び全産業（金融業、保険業を含む）の計数も示している。

（注）ここでいう「全産業」及び「非製造業」は「金融業、保険業」を除く。また、「全産業」「非製造業」「金融業、保険業」「全産業（金融業、保険業を含む）」は、日本郵政グループを含む。

1. 収益の状況

(1) 売上高（第1表）

全産業の売上高は1,431兆5,341億円で、前年度（1,447兆8,425億円）を16兆3,084億円下回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は△1.1%（前年度2.7%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、輸送用機械、業務用機械、情報通信機械などで増収となったものの、石油・石炭、鉄鋼、生産用機械などで減収となったことから、製造業全体では△1.8%（同2.8%）となった。

一方、非製造業では、情報通信業、不動産業、運輸業、郵便業などで増収となったものの、卸売業、小売業、建設業、電気業などで減収となったことから、非製造業全体では△0.9%（同2.7%）となった。

(2) 経常利益（第1表、第2表）

全産業の経常利益は68兆2,201億円で、前年度（64兆5,861億円）を3兆6,340億円上回り、増加率は5.6%（前年度8.3%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、化学、食料品などで増益、石油・石炭で赤字幅が縮小となったものの、情報通信機械、輸送用機械、鉄鋼などで減益となったことから、製造業全体では△1.5%（同9.3%）となった。

一方、非製造業では、不動産業、物品賃貸業などで減益となったものの、情報通信業、サービス

業、電気業などで増益となったことから、非製造業全体では9.8%（同7.7%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は80兆8,963億円となり、金融業、保険業の経常利益は12兆6,762億円となった。

(3) 売上高利益率（第1図、第2図）

全産業の売上高営業利益率は3.9%（前年度3.7%）となり、売上高経常利益率は4.8%（同4.5%）となった。

売上高営業利益率を業種別でみると、製造業では4.3%（同4.2%）となり、非製造業では3.8%（同3.5%）となった。

売上高経常利益率を業種別でみると、製造業では5.9%（同5.9%）となり、非製造業では4.3%（同3.9%）となった。

2. 剰余金の配当（第3表）

全産業の当期純利益は41兆8,315億円で、前年度（41兆3,101億円）を5,214億円上回った。

全産業の配当金は22兆2,106億円で、前年度（16兆8,833億円）を5兆3,273億円上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の当期純利益は50兆314億円となり、金融業、保険業の当期純利益は8兆1,999億円となった。

3. 利益剰余金の推移（第4表）

全産業の利益剰余金は377兆8,689億円で、前年度（354兆3,775億円）を23兆4,914億円上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の利益剰余金は429兆2,157億円となり、金融業、保険業の利益剰余金は51兆3,468億円となった。

4. 付加価値等（第3図、第4図）

全産業の付加価値は293兆6,829億円で、前年度（284兆7,624億円）を8兆9,205億円上回った。

また、全産業の付加価値率は20.5%（前年度19.7%）となり、全産業の労働生産性は725万円（同705万円）となった。

5. 投資の状況

(1) 設備投資（第5表、第5図、参考表）

全産業の設備投資額は42兆6,365億円であり、前年度（39兆8,228億円）を2兆8,137億円上回り、増加率は7.1%（前年度7.8%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、鉄鋼、食料品、石油・石炭などで減少したものの、情報通信機械、輸送用機械、電気機械などで増加したことから、製造業全体では10.9%（同6.8%）となった。一方、非製造業では、サービス業、物品賃貸業などで減少したものの、不動産業、運輸業、郵便業、情報通信業などで増加したことから、非製造業全体では5.4%（同8.3%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は44兆5,901億円となり、金融業、保険業の設備投資額は1兆9,536億円となった。

(2) 在庫投資（第6表）

全産業の在庫投資額は△449億円であり、前年度（2兆7,411億円）に比べ、2兆7,860億円減少した。

業種別にみると、製造業では、前年度と比べ、鉄鋼、電気機械、情報通信機械などで減少し、在庫投資額は△1兆2,174億円となった。非製造業では、前年度と比べ、卸売業、小売業、不動産業などで減少し、在庫投資額は1兆1,725億円となった。

全産業の在庫率は7.6%で、前年度（7.7%）を0.1ポイント下回った。

6. 自己資本比率（第7表）

全産業の自己資本比率は39.9%となり、前年度より1.0ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに前年度を上回った。

資本金階層別にみると、1,000万未満の階層では前年度を下回ったが、他の階層においては前年度を上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の自己資本比率は19.7%となり、金融業、保険業の自己資本比率は6.3%となった。

7. 資金事情

(1) 資金調達（第8表、第6図の1）

全産業の資金調達は64兆1,254億円となり、前年度（83兆5,464億円）を19兆4,210億円下回った。

項目別にみると、外部調達は、借入金で増加し

たものの、社債、増資が減少したため、調達額は△4兆2,494億円となり、前年度（△3兆3,099億円）を9,395億円下回った。

一方、内部調達は、減価償却が増加したものの、内部留保で減少したため、調達額は68兆3,748億円となり、前年度（86兆8,563億円）を18兆4,815億円下回った。

(2) 資金運用状況（第8表、第6図の2）

全産業の資金需要は48兆1,143億円となり、前年度（55兆4,353億円）を7兆3,210億円下回った。

項目別にみると、固定資産投資が2兆5,189億円上回ったものの、運転資金が9兆8,399億円下回ったため、資金需要は6年ぶりに減少した。

一方、資金運用は16兆111億円となり、前年度（28兆1,111億円）を12兆1,000億円下回った。

項目別にみると、現金・預金、その他の投資が増加したものの、有価証券が減少したため、運用額は5年ぶりに減少した。

(3) 手元流動性（第7図）

全産業の手元流動性は14.9%で、前年度（14.1%）を0.8ポイント上回った。業種別にみると、製造業は前年度（14.0%）を0.9ポイント上回る14.9%であり、非製造業は前年度（14.2%）を0.7ポイント上回る14.9%となった。

第1表 売上高, 経常利益等

(単位: 億円, %)

区分	項目	売上高		営業利益		経常利益	
			増加率		増加率		増加率
全	産業	14,315,341	△1.1	564,938	5.9	682,201	5.6
	製造業	3,978,421	△1.8	170,396	0.9	233,370	△1.5
	食品	448,239	1.7	14,143	25.7	18,312	26.7
	化学	424,500	2.2	32,538	16.7	39,520	14.4
	石油・石炭	137,329	△28.0	△816	*	△328	*
	鉄鋼	165,187	△6.8	3,804	△47.9	5,333	△41.2
	金属製品	190,756	5.4	7,919	4.1	9,120	0.1
	はん用機械	67,130	10.3	4,079	30.0	4,882	21.4
	生産用機械	225,757	△3.1	12,713	△2.9	15,180	△8.3
	業務用機械	155,409	8.6	8,501	2.3	12,670	7.1
	電気機械	286,078	△2.1	10,713	△20.3	15,748	△15.1
	情報通信機械	344,874	3.1	9,471	△30.0	15,410	△28.0
	輸送用機械	709,125	3.0	35,682	△5.5	56,936	△6.3
非	製造業	10,336,920	△0.9	394,542	8.1	448,831	9.8
	建設業	1,227,135	△4.5	47,967	15.3	51,790	9.7
	卸売業、小売業	5,263,809	△1.6	81,912	5.8	111,001	4.8
	不動産業	393,835	6.5	45,850	△1.5	43,014	△7.5
	物品賃貸業	157,019	△2.4	8,638	△27.2	7,764	△23.2
	情報通信業	664,510	11.5	58,094	27.3	60,111	25.7
	運輸業、郵便業	697,736	0.5	35,107	21.3	38,231	20.6
	電気業	205,180	△7.4	14,125	129.8	12,374	348.1
	サービス業	1,606,739	△0.7	92,870	△0.1	112,752	11.7

- (注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。
なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。
3. *印は前年度の数値が負数のため算出できないものである。

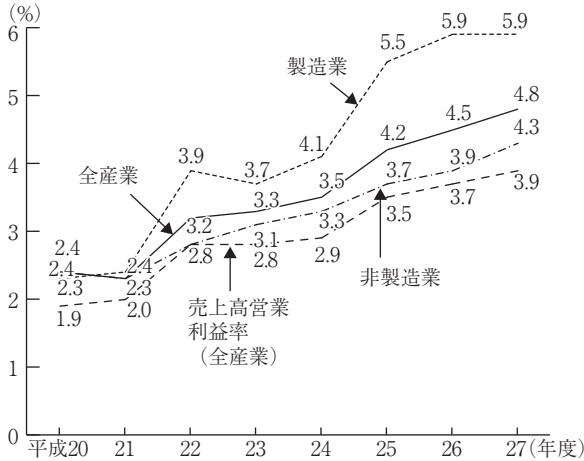
第2表 経常利益の推移

(単位: 億円, %)

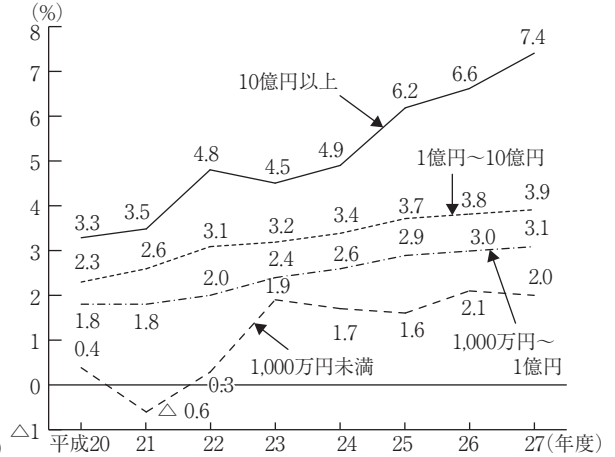
区分	年度	23		24		25		26		27	
			増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全	産業	452,748	3.5	484,611	7.0	596,381	23.1	645,861	8.3	682,201	5.6
	製造業	148,508	△6.1	156,960	5.7	216,728	38.1	236,987	9.3	233,370	△1.5
	非製造業	304,239	9.0	327,651	7.7	379,654	15.9	408,874	7.7	448,831	9.8
全産業(金融業、保険業を含む)		540,268	6.4	592,233	9.6	727,280	22.8	785,794	8.0	808,963	2.9
	金融業、保険業	87,521	24.2	107,623	23.0	130,899	21.6	139,933	6.9	126,762	△9.4
	銀行業	52,039	13.0	55,574	6.8	68,954	24.1	73,905	7.2	67,877	△8.2
	貸金業等	8,415	*	12,660	50.5	9,040	△28.6	8,115	△10.2	8,687	7.1
	金融商品取引業	2,282	234.6	5,977	162.0	11,891	98.9	10,547	△11.3	8,696	△17.5
	その他の金商	89	△96.9	4,587	5,037.6	7,470	62.8	7,963	6.6	6,531	△18.0
	保険業(集約)	23,319	17.5	27,411	17.5	32,079	17.0	37,558	17.1	33,162	△11.7
	生命保険業	22,515	28.4	23,615	4.9	27,880	18.1	30,478	9.3	25,207	△17.3
	損害保険業	804	△65.1	3,796	372.3	4,199	10.6	7,080	68.6	7,955	12.4
	その他の保険業	1,377	7.4	1,413	2.6	1,464	3.6	1,844	26.0	1,809	△1.9

- (注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。
3. *印は前年度の経常利益が負数のため算出できないものである。

第1図 売上高経常利益率等の推移（業種別）



第2図 売上高経常利益率の推移（全産業：資本金階層別）



第3表 剰余金の配当の推移（全産業）

（単位：億円，%）

区分	年度		23		24		25		26		27	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全産業												
当期純利益	191,389	100.0	238,343	100.0	375,880	100.0	413,101	100.0	418,315	100.0	418,315	100.0
配当金	119,005	62.2	139,574	58.6	144,002	38.3	168,833	40.9	222,106	53.1	222,106	53.1
全産業(金融業、保険業を含む)												
当期純利益	228,662	100.0	305,697	100.0	457,339	100.0	498,164	100.0	500,314	100.0	500,314	100.0
配当金	144,973	63.4	173,310	56.7	181,172	39.6	211,744	42.5	263,916	52.8	263,916	52.8
金融業、保険業												
当期純利益	37,273	100.0	67,354	100.0	81,459	100.0	85,063	100.0	81,999	100.0	81,999	100.0
配当金	25,968	69.7	33,736	50.1	37,170	45.6	42,911	50.4	41,811	51.0	41,811	51.0

(注) 1. 当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失－法人税、住民税及び事業税－法人税等調整額
 2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

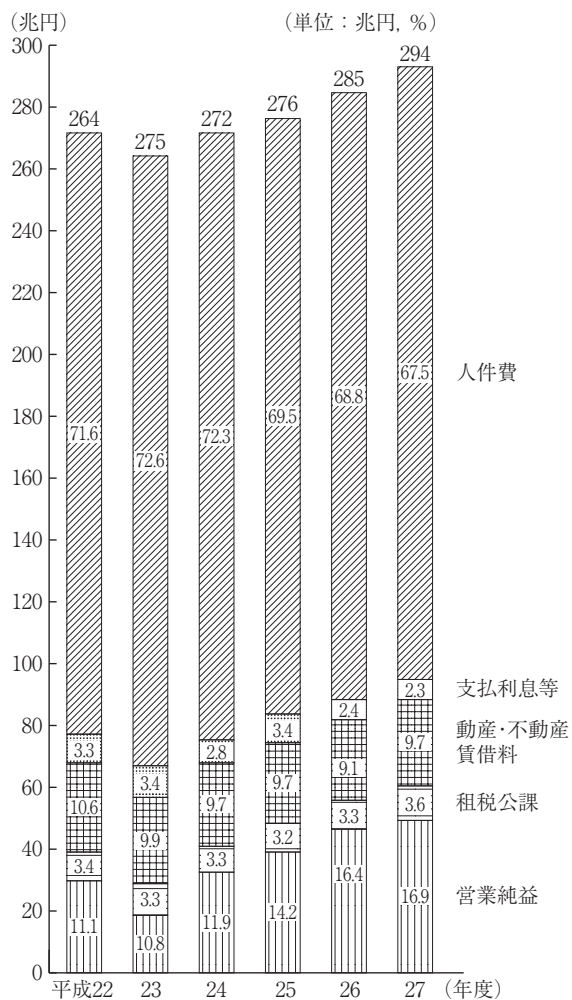
第4表 利益剰余金の推移

（単位：億円，%）

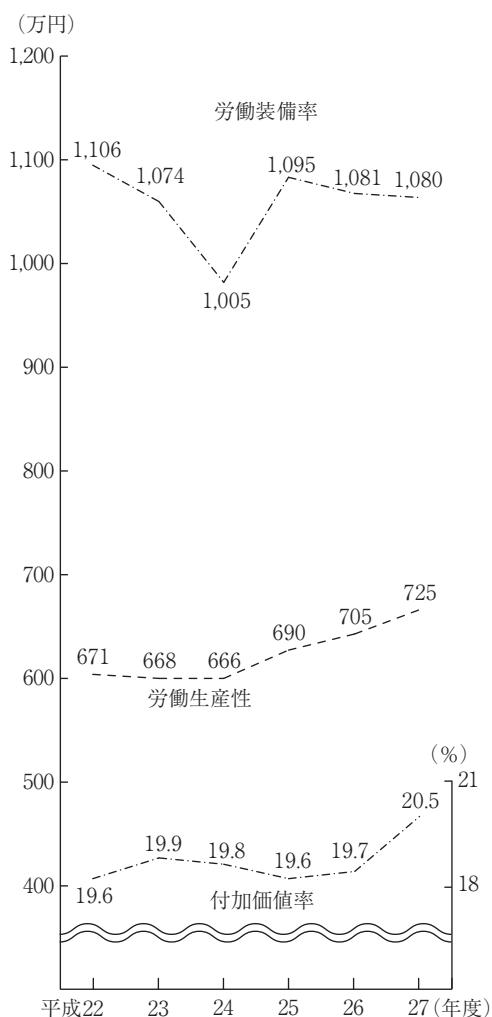
区分	年度		23		24		25		26		27	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業	2,817,494	△4.1	3,044,828	8.1	3,279,557	7.7	3,543,775	8.1	3,778,689	6.6	3,778,689	6.6
製造業	1,108,437	△5.2	1,129,733	1.9	1,191,268	5.4	1,231,460	3.4	1,318,841	7.1	1,318,841	7.1
非製造業	1,709,057	△3.4	1,915,096	12.1	2,088,289	9.0	2,312,315	10.7	2,459,848	6.4	2,459,848	6.4
全産業(金融業、保険業を含む)	3,155,550	△3.1	3,420,126	8.4	3,726,264	9.0	4,031,997	8.2	4,292,157	6.5	4,292,157	6.5
金融業、保険業	338,055	6.3	375,298	11.0	446,707	19.0	488,223	9.3	513,468	5.2	513,468	5.2

(注) 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第3図 付加価値の推移（全産業：構成比）



第4図 付加価値関連比率の推移（全産業）



- (注) 1. $\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$
 2. $\text{従業員1人当たり付加価値額 (労働生産性)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}}$
 3. $\text{労働装備率} = \frac{\text{有形固定資産 (建設仮勘定を除く)} (\text{期首} \cdot \text{期末平均})}{\text{従業員数}}$

第5表 設備投資の推移

(単位：億円, %)

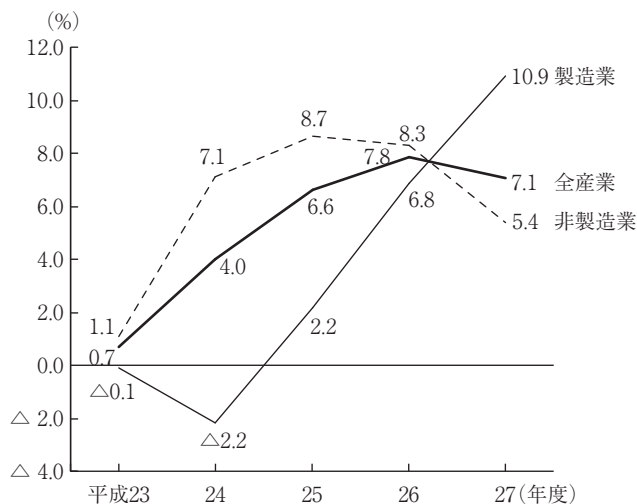
区 分	25		26		27	
		増加率		増加率		増加率
全 産 業	369,290	6.6	398,228	7.8	426,365	7.1
	(366,673)	(6.7)	(394,760)	(7.7)	(424,474)	(7.5)
製 造 業	112,520	2.2	120,219	6.8	133,336	10.9
	(111,573)	(1.7)	(119,129)	(6.8)	(133,511)	(12.1)
食 料 品	15,083	32.8	12,835	△14.9	12,233	△4.7
化 学	14,704	19.0	14,179	△3.6	15,389	8.5
石 油 ・ 石 炭	1,696	25.5	1,922	13.3	1,633	△15.0
鉄 鋼	6,020	△34.5	7,419	23.2	6,566	△11.5
金 属 製 品	6,029	34.5	6,169	2.3	6,132	△0.6
は ん 用 機 械	1,136	△5.9	2,007	76.7	2,465	22.8
生 産 用 機 械	5,646	△7.8	5,640	△0.1	7,190	27.5
業 務 用 機 械	3,813	△8.1	5,114	34.1	4,897	△4.2
電 気 機 械	6,813	△25.7	8,410	23.4	10,170	20.9
情 報 通 信 機 械	11,537	26.0	11,252	△2.5	16,845	49.7
輸 送 用 機 械	19,479	2.2	21,029	8.0	24,020	14.2
非 製 造 業	256,770	8.7	278,009	8.3	293,029	5.4
	(255,100)	(9.1)	(275,630)	(8.0)	(290,963)	(5.6)
建 設 業	21,144	35.8	20,412	△3.5	21,522	5.4
卸 売 業、小 売 業	54,531	20.3	58,369	7.0	60,888	4.3
不 動 産 業	21,191	△5.2	26,427	24.7	33,561	27.0
物 品 賃 貸 業	14,718	3.8	19,360	31.5	17,377	△10.2
情 報 通 信 業	36,954	1.6	34,836	△5.7	38,506	10.5
運 輸 業、郵 便 業	36,223	35.0	35,097	△3.1	42,137	20.1
電 気 業	17,157	△18.1	23,034	34.3	23,796	3.3
サ ー ビ ス 業	45,706	△5.0	49,912	9.2	44,622	△10.6
全産業(金融業、保険業を含む)	386,678	7.0	417,316	7.9	445,901	6.8
	(382,082)	(6.7)	(413,060)	(8.1)	(442,093)	(7.0)
金 融 業、保 険 業	17,388	15.8	19,088	9.8	19,536	2.3
	(15,409)	(6.9)	(18,300)	(18.8)	(17,619)	(△3.7)
銀 行 業	10,768	19.7	10,108	△6.1	10,910	7.9
貸 金 業 等	1,932	3.9	2,902	50.2	2,744	△5.4
金 融 商 品 取 引 業	953	3.0	1,132	18.7	1,452	28.3
そ の 他 の 金 商	384	9.2	811	111.1	400	△50.6
保 険 業 (集 約)	3,015	21.0	3,818	26.6	3,410	△10.7
生 命 保 険 業	1,713	△5.7	2,800	63.5	2,836	1.3
損 害 保 険 業	1,303	92.9	1,018	△21.9	574	△43.6
そ の 他 の 保 険 業	336	△12.9	318	△5.1	620	94.6

(注) 1. 設備投資=調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額+ソフトウェア増減額+減価償却費+特別減価償却費

2. () は、ソフトウェア増減額を除いたものである。

3. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第5図 設備投資（対前年度増加率）



第6表 在庫投資の推移

(単位：億円，%)

区分	25	26	27
全産業	45,893	27,411	△449
製品・商品	16,667	21,212	1,891
仕掛品	23,157	9,491	5,652
原材料・貯蔵品	6,070	△3,291	△7,992
製造業	5,409	9,020	△12,174
石油・石炭	2,332	△7,135	△5,274
鉄鋼	1,643	940	△3,136
はん用機械	126	387	△4
生産用機械	△2,184	623	129
業務用機械	189	452	648
電気機械	521	2,058	△1,984
情報通信機械	△2,928	817	117
非製造業	40,485	18,392	11,725
建設業	10,618	2,749	2,982
卸売業、小売業	15,252	5,660	150
不動産業	3,555	12,729	10,569
在庫率	7.6	7.7	7.6

- (注) 1. 在庫投資＝調査対象年度中の棚卸資産増減額
 2. 在庫率＝(棚卸資産(期末) / 売上高) × 100
 3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
 4. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。

「リース取引に関する会計基準」の改正(注)以前は、ファイナンス・リースにおけるリース物件については、貸し手側では固定資産として計上され、借り手側ではオフバランス処理されることが多かったが、同基準の改正により、貸し手側では流動資産に計上され、借り手側では固定資産に計上されることとなった。

年次別法人企業統計調査では、調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額及びソフトウェア増減額に減価償却費及び特別減価償却費を加算したものを設備投資として扱っているため、設備投資の計数には、上記会計基準の改正も影響していると考えられる。よって、全産業から貸し手側であるリース業を除いた計数を参考表として示す。

(注) 改正後(新)「リース取引に関する会計基準」は、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用。ただし、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができる。

(参考表) 設備投資の推移

(単位：億円，%)

区分	23		24		25		26		27	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業 (リース業を除く)	327,619	2.4	337,372	3.0	360,024	6.7	384,120	6.7	413,319	7.6
非製造業 (リース業を除く)	215,054	3.8	227,237	5.7	247,504	8.9	263,901	6.6	279,983	6.1
リース業	5,546	△49.3	9,059	63.3	9,266	2.3	14,108	52.3	13,046	△7.5
資本金別 (リース業を除く)										
10億円以上	180,317	△1.9	173,505	△3.8	175,472	1.1	182,366	3.9	194,370	6.6
1億円～10億円	40,169	△1.1	42,845	6.7	46,252	8.0	47,513	2.7	57,477	21.0
1,000万円～1億円	83,114	5.5	90,916	9.4	102,256	12.5	110,862	8.4	124,737	12.5
1,000万円未満	24,020	44.2	30,106	25.3	36,044	19.7	43,378	20.3	36,736	△15.3

- (注) 1. 設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額＋ソフトウェア増減額＋減価償却費＋特別減価償却費
 2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。
 3. *印は前年度の設備投資が負数のため算出できないものである。

第7表 自己資本比率の推移

(単位：%)

区分	年度	23	24	25	26	27
全産業		34.9	37.4	37.6	38.9	39.9
製造業		43.2	43.9	45.1	45.3	46.4
非製造業		31.6	34.7	34.7	36.4	37.5
資本金						
10億円以上		42.2	42.7	43.4	44.6	45.0
1億円～10億円		34.5	37.9	37.8	38.1	39.2
1,000万円～1億円		30.7	33.7	34.6	35.0	37.9
1,000万円未満		7.6	12.2	14.8	17.0	13.9

(単位：%)

区分	年度	23	24	25	26	27
全産業（金融業、保険業を含む）		17.7	18.5	19.0	19.4	19.7
金融業、保険業		5.4	5.9	6.0	6.5	6.3
全産業（金融業、保険業を含む）	資本金					
10億円以上		15.2	15.4	15.8	16.1	16.0
1億円以上10億円未満		28.9	31.9	31.8	32.6	33.4
1,000万円以上1億円未満		29.4	32.3	33.8	34.0	37.1
1,000万円未満		8.0	12.3	14.2	16.6	14.6
金融業、保険業	資本金					
10億円以上		5.1	5.6	5.8	6.2	6.0
1億円以上10億円未満		9.1	10.4	10.6	11.2	11.6
1,000万円以上1億円未満		12.3	11.0	18.7	16.9	19.2
1,000万円未満		11.2	13.1	6.2	12.7	24.3

(注) 1. 自己資本比率 = [(純資産 - 新株予約権) / 総資本] × 100

2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び特商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

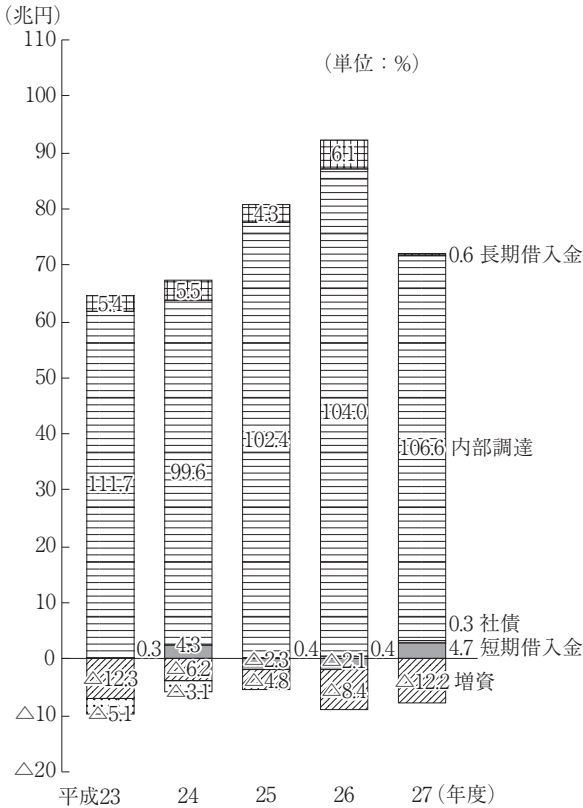
第8表 資金需給状況(全産業)

(単位: 億円, %)

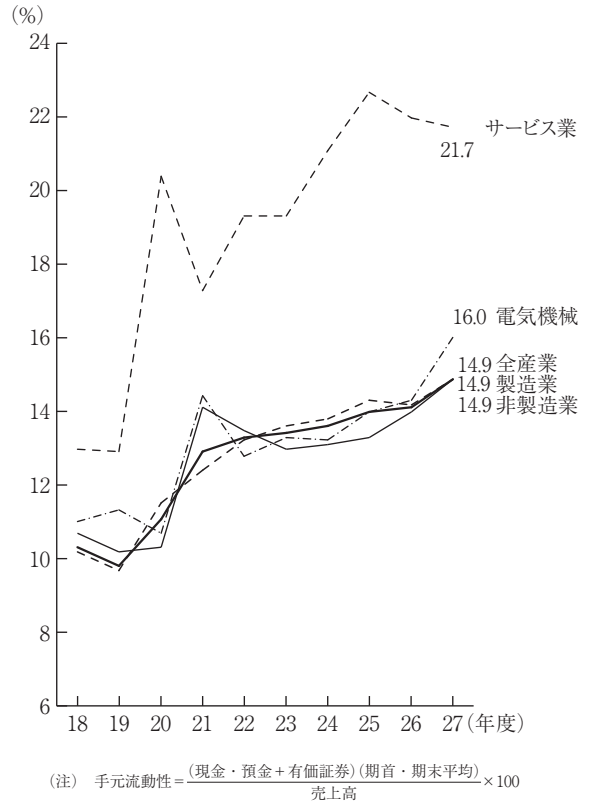
区 分		年 度		24		25		26		27	
			増加率		増加率		増加率		増加率		
資 金 調 達	外 部 調 達	2,506	*	△18,183	△825.7	△33,099	*	△42,494	*		
	増 資	△38,417	*	△36,446	*	△69,929	*	△78,574	*		
	社 債	△19,109	*	3,035	*	3,736	23.1	1,811	△51.5		
	借 入 金	60,032	91.1	15,228	△74.6	33,094	117.3	34,269	3.6		
	長 期	33,824	12.8	32,204	△4.8	51,089	58.6	4,159	△91.9		
	短 期	26,208	1,730.4	△16,976	△164.8	△17,995	*	30,110	*		
	内 部 調 達	612,397	△0.5	771,913	26.0	868,563	12.5	683,748	△21.3		
	内 部 留 保	258,573	8.2	417,032	61.3	492,171	18.0	286,205	△41.8		
	減 価 償 却	353,825	△6.0	354,881	0.3	376,392	6.1	397,544	5.6		
調 達 計	614,903	11.6	753,731	22.6	835,464	10.8	641,254	△23.2			
資 金 運 用 状 況	固 定 資 産 投 資	378,831	9.4	379,773	0.2	419,686	10.5	444,875	6.0		
	設 備 投 資	346,431	4.0	369,290	6.6	398,228	7.8	426,365	7.1		
		(343,572)	(3.3)	(366,673)	(6.7)	(394,760)	(7.7)	(424,474)	(7.5)		
	土 地	31,567	68.0	10,529	△66.6	15,524	47.4	17,662	13.8		
	無 形 固 定 資 産	833	*	△46	△105.5	5,934	*	848	△85.7		
	運 転 資 金	58,761	△33.4	108,246	84.2	134,667	24.4	36,268	△73.1		
	在 庫 投 資	2,583	△93.3	45,893	1,676.6	27,411	△40.3	△449	△101.6		
	企 業 間 信 用 差 額	19,077	△0.4	12,673	△33.6	34,824	174.8	3,035	△91.3		
	そ の 他	37,102	22.6	49,680	33.9	72,433	45.8	33,682	△53.5		
	資 金 需 要 計	437,592	0.7	488,019	11.5	554,353	13.6	481,143	△13.2		
	現 金 ・ 預 金	57,058	2,064.7	53,153	△6.8	130,246	145.0	131,492	1.0		
	有 価 証 券	113,882	85.0	154,382	35.6	116,315	△24.7	△20,615	△117.7		
	流 動 (一 時 保 有)	△1,360	△830.7	14,785	*	△10,770	△172.8	△23,211	*		
固 定 (投 資)	115,241	87.7	139,597	21.1	127,085	△9.0	2,596	△98.0			
そ の 他 の 投 資	6,372	△87.8	58,177	813.0	34,551	△40.6	49,234	42.5			
資 金 運 用 計	177,311	52.1	265,712	49.9	281,111	5.8	160,111	△43.0			

- (注) 1. 増資は資本金、資本準備金及び新株予約権の調査対象年度中の増減額である。
2. 短期借入金は受取手形割引残高を含む。
3. 内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債(未払金等)の調査対象年度中の増減額の合計である。利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他(土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等)、自己株式の調査対象年度中の増減額。
4. 設備投資は有形固定資産(土地を除く)増減額とソフトウェア増減額、減価償却費の合計である。なお、() 書きは、ソフトウェア増減額を除いたものである。無形固定資産には、ソフトウェアが含まれていない。
5. 企業間信用差額(与信超) = (受取手形+売掛金+受取手形割引残高) - (支払手形+買掛金)。ただし、値が負の場合(受信超)は内部留保に含む。
6. 運転資金の「その他」= その他の流動資産(短期貸付金等) + 繰延資産
7. その他の投資は長期貸付金、投資不動産等をいう。
8. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。
9. *印は前年度の数値が負数のため算出できないものである。

第6図の1 資金調達推移（全産業：構成比）



第7図 手元流動性の推移（業種別）



第6図の2 資金運用状況の推移（全産業：構成比）

